

経済財政諮問会議の今年の検討課題について

—女性活躍を突破口に持続可能な経済社会へ—

平成30年1月23日
野田議員提出資料

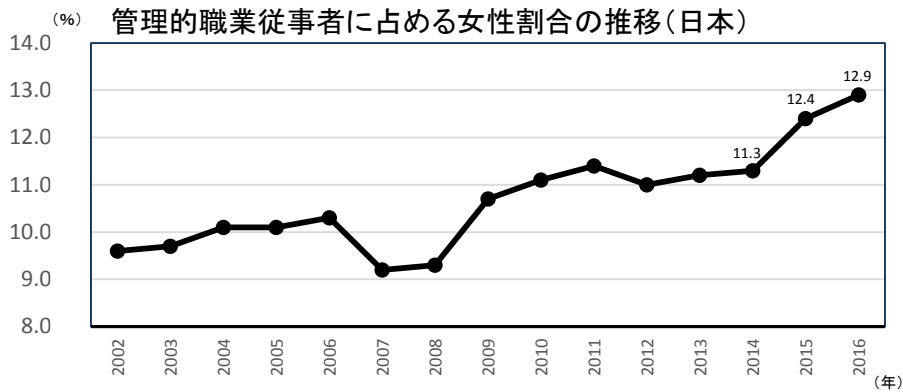
女性活躍を突破口に持続可能な経済社会へ

女性活躍

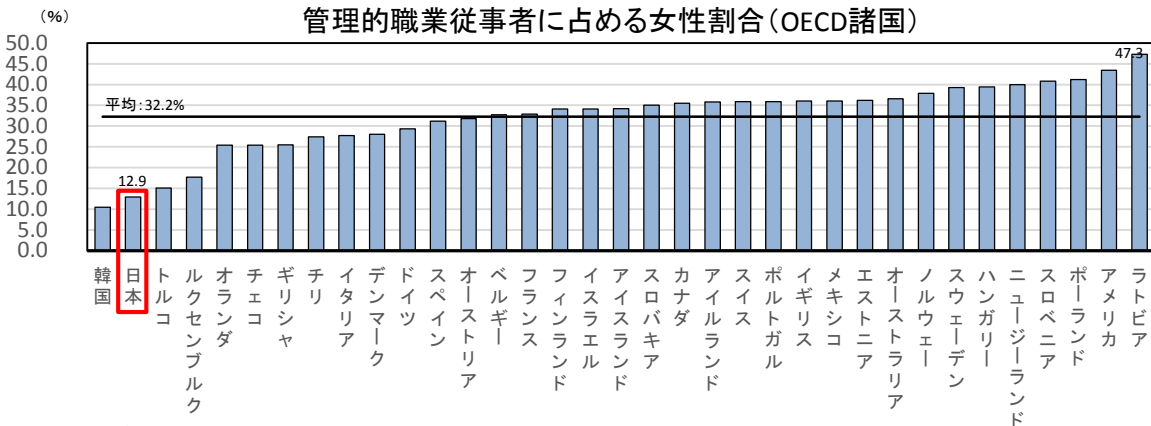
- ◆ 女性活躍を突破口に高齢者、障害者等を含め全ての人が活躍できる社会を目指す。これを成長戦略の中心に据え、政府一体となった取組みをさらに強化する。
- ◆ 人手不足への対応ではなく、新たな生産性向上、経済成長の切り札として、経済分野で一層の女性活躍を支える。さらに、政治分野でも女性候補者育成等の進展を期待。
- ◆ 基盤となる「家族・家庭」支援の充実は「道半ば」。内容・質の向上とともにさらなる拡充に向け、財源確保と併せ検討する必要。

持続可能な経済・社会の構築

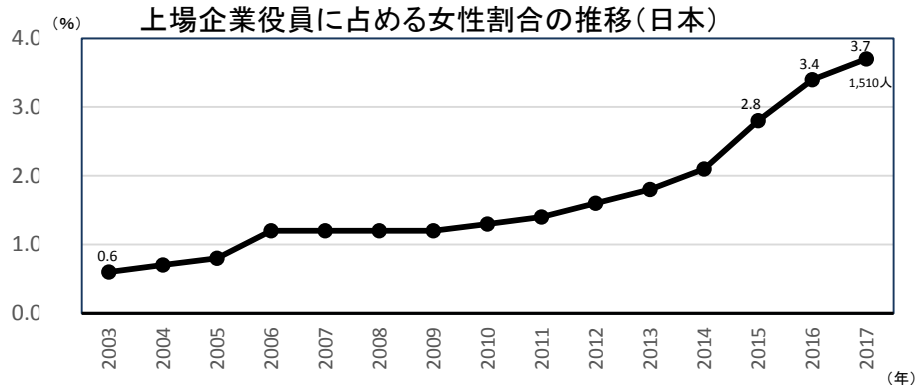
- ◆ 現在の生活に満足している人は増えているが、一方、将来に不安を持つ人は今も多い。かつて予算配分の硬直化などを理由に各種の長期計画が整理された。しかし、長期にわたる危機の実態を明確にし、覚悟を持つことが漠然とした不安を軽減する。そうした長期展望が必要。
- ◆ 少子化対策、人材投資、財政健全化などの長期的課題について、国民のコンセンサスを形成しながら長期方針をつくる体制を強化すべき(政府全体、各省庁)。
- ◆ 「地方の再生なくして、日本の再生なし」。地方での前向きな投資に資金や人材が還流するようパイプを太くすべき。また、地域の課題解決に向けた住民、企業、NPO等の参画を一層拡大する。意欲ある自治体の活躍を拡大するとともに、分権をさらに進める。
- ◆ 研究開発人材への投資を含めICT等の研究開発投資の一層の拡充、そのための財源確保に取り組む。



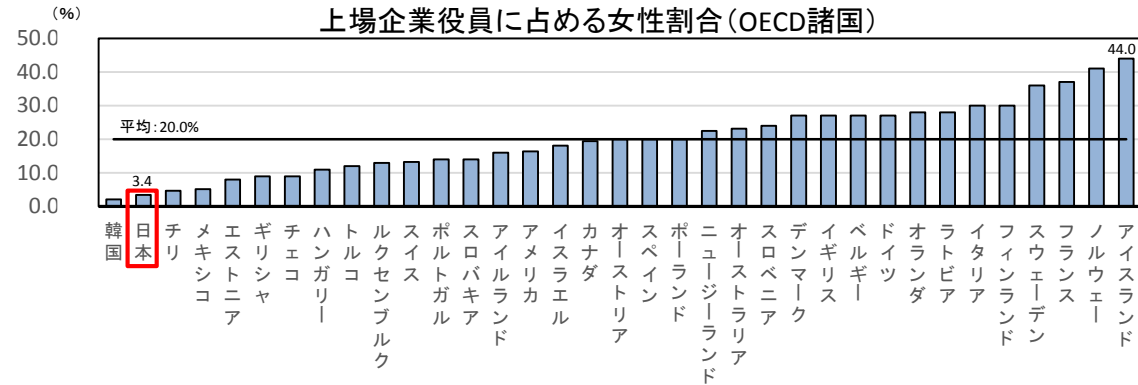
(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。
 2. 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。



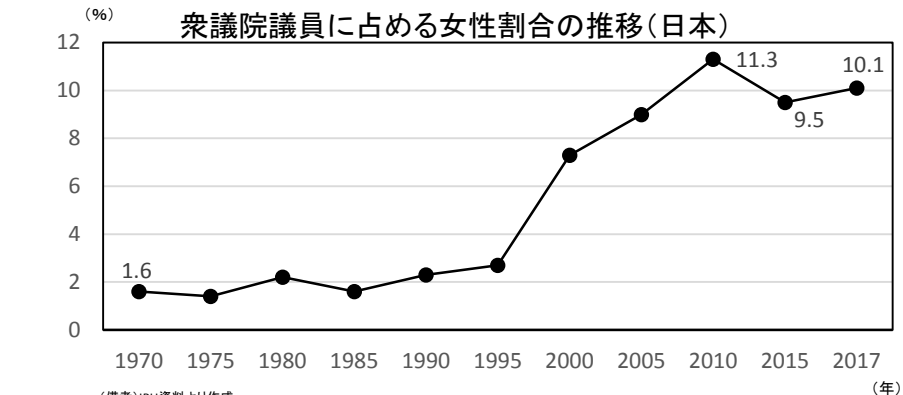
(備考) 1. ILO「ILOSTAT」より作成。
 2. ニュージーランドは2008年、アメリカは2013年、カナダは2014年、韓国は2015年、その他の国は2016年の値。



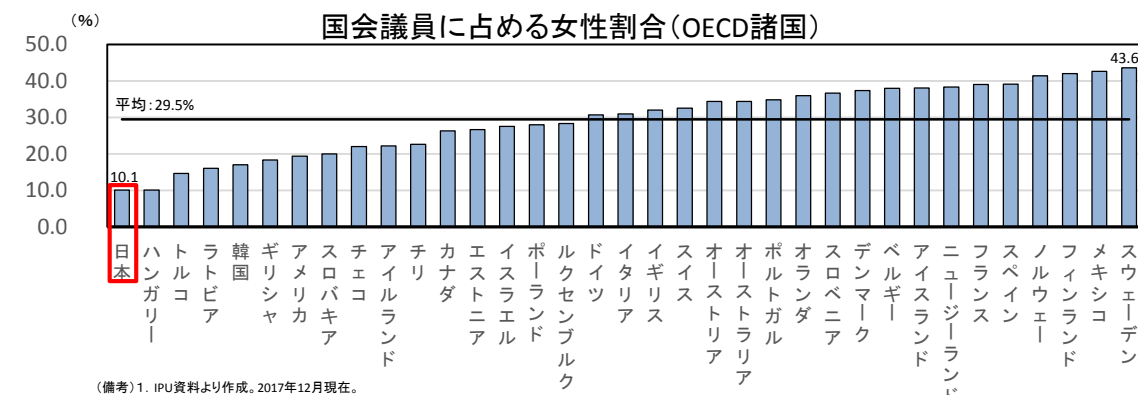
(備考) 1. 東洋経済新報社「役員四季報」(2017年版)より作成。
 2. 調査時点は原則として各年7月31日現在。調査対象は全上場企業。ジャスダック上場会社を含む。



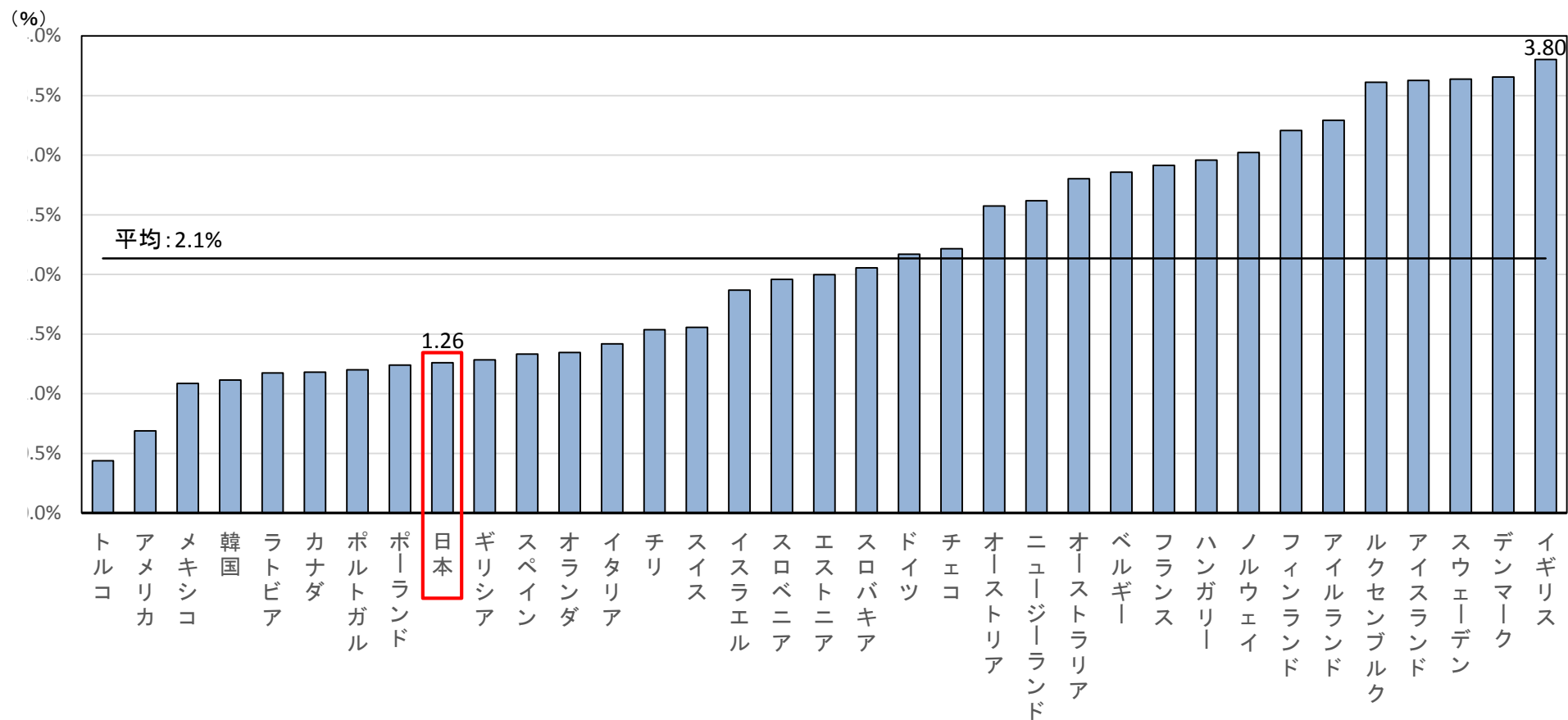
(備考) 1. OECD「Social and Welfare Statistics」より作成。2016年の値。
 2. EU、アイスランド、ノルウェー及びトルコは、各国の優良企業銘柄50社が対象。他の国はMSCI ACWI、World、EAFE、Emerging Markets index構成銘柄及び大型、中型銘柄の企業が対象。



(備考) IPU資料より作成。



(備考) 1. IPU資料より作成。2017年12月現在。
 2. 一院制又は下院における女性議員割合。



備考) 1. OECD" Social Expenditure Database"より作成。

2. メキシコは2011年、ポーランド、ギリシアは2012年、韓国、カナダ、チリ、イスラエル、ニュージーランド及びオーストラリアは2014年、その他の国は2016年の値。

3. 家族関係支出には、家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付(サービス)を計上。

4. 計上されている給付のうち日本については、主なものは以下の通り(国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」巻末参考資料より抜粋)。

- ・児童手当: 現金給付、児童育成事業費等
- ・社会福祉: 特別児童扶養手当給付費、児童扶養手当給付所費、児童保護費、保育所運営費等
- ・協会健保、組合健保、国保: 出産育児諸費、出産育児一時金等
- ・各種共済組合: 出産育児諸費、育児休業給付、介護休業給付等
- ・雇用保険: 育児休業給付、介護休業給付
- ・生活保護: 出産扶助、教育扶助
- ・就学援助・就学前教育: 初等中等教育等振興費、就学前教育費